

一般社団法人 東京都バスケットボール協会 規約

第 1 章 総則

第 2 章 会員

第 3 章 加盟団体等

第 4 章 組織

第 1 節 総則

第 2 節 社員

第 3 節 社員総会

第 4 節 役員

第 1 款 総則

第 2 款 理事

第 3 款 監事

第 4 款 役員の報酬等及び費用

第 5 節 理事会

第 6 節 委員会

第 7 節 事務局

第 5 章 事業

第 6 章 資産及び会計

第 7 章 補則

## 第1章 総則

(目的)

第 1 条 この規約は、一般社団法人 東京都バスケットボール協会（以下、「本協会」という。）定款（以下、「定款」という。）第 6 1 条の委任に基づく事項その他本協会の組織及び運営に必要な事項を定めることを目的とする。

(規約の変更)

第 2 条 この規約又は定款若しくは法令に別段の定めがある場合を除き、本協会は、理事会の決議によって、この規約を変更することができる。

## 第2章 会員

(会員の種別)

第 3 条 本協会は、定款第 5 条第 1 項に定める会員をもって構成する。

2 本協会の会員は、公益財団法人日本バスケットボール協会（以下、「J B A」という。）若しくは本協会が実施する事業に参加することができる。

(加盟チームの登録手続)

第 4 条 新たに本協会の加盟チームとなるには、J B A の定める会員登録管理システムを使用してその登録手続を完了しなければならない。

2 本協会の加盟チームは、毎年度、J B A の定める会員登録管理システムを使用してその登録手続を完了しなければならない。

(登録選手の登録手続)

第 5 条 加盟チームは、毎年度、J B A の定める会員登録管理システムを使用して、その所属する選手の登録手続を完了しなければならない。

2 前項の登録手続に際し、各加盟チームの登録責任者は、当該選手の承諾を得なければならない。

(登録コーチの登録手続)

第 6 条 本協会が実施する公式競技会で指揮を執るコーチは、J B A が定めるコーチ資格を保有していることを要し、かつ、毎年度、J B A の定める会員登録管理システムを使用して登録手続を完了しなければならない

2 加盟チームは、第 4 条に定める加盟手続に際し、原則として、自己のチームに所属するコーチとして J B A が定めるコーチ資格を有する者を 1 名以上登録するものとし、当該情報が本協会及び所属する加盟団体等に到達した時に当該コーチの入会手続が完了したものとする。ただし、当該情報に不当又は不備が発見され、若しくは本協会の理事会において承認が得られない場合はこの限りではない。

(登録審判員の登録手続)

第 7 条 本協会が実施する公式競技会を担当する審判員は、J B A が定める審判資格を保有していることを要し、かつ、毎年度、J B A の定める会員登録管理システムを使用して登録手続

第 1 3 条 定款第 6 条第 1 項に該当する加盟団体及び同条第 2 項に該当する準加盟団体は、別表第 1 記載のとおりとする。

(加盟団体等の加盟手続)

第 1 4 条 本協会の目的に賛同して、加盟団体等として加盟しようとする団体は、次に掲げる書類を本協会に提出し、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 加盟申請書
- (2) 規約
- (3) 役員名簿
- (4) 所属組織一覧表
- (5) 当該事業年度の事業計画書及び予算書
- (6) 前年度の事業報告書及び決算書
- (7) その他参考となる資料

2 理事会は、前項の加盟申請を行った団体に対し、次に掲げる基準により審査を行うものとする。

- (1) 地区団体においては、団体名に当該市区町村名を冠し、当該市区町村を単位とするチーム及び競技者を統轄する唯一の団体として適当な組織を有するものであること
- (2) 連盟においては、団体として組織をそなえ、代表の方法、運営、管理その他主要な点が確定しているもの又は法人で、所属するチーム及び選手の属性に照らし唯一の統轄団体であること
- (3) その他本協会の目的を達成するためにふさわしい団体又は法人であること

3 理事会は、前項の基準を満たした団体を加盟団体として承認することができる。また、団体の規模、組織、活動状況等勘案した結果、特別な事情があると認められるものについては、準加盟団体として承認することができる。

4 理事会は、準加盟団体が第 2 項所定の基準を満たした場合は、これを加盟団体として承認することができる。

(加盟団体等の脱退)

第 1 5 条 加盟団体等が本協会を脱退しようとする場合は、次に掲げる書類を提出し、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 脱退申請書
- (2) 脱退理由書

2 前項の場合のほか、加盟団体等は、次に掲げる事由によってその資格を喪失する。

- (1) 加盟団体等の解散
- (2) 除名

(除名)

第 1 6 条 加盟団体等が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によってこれを除名することができる。

- (1) 本協会の定款若しくはこの規約に違反したとき
- (2) 本協会の名誉を毀損し、又は本協会の目的に反する行為をしたとき
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき

**第 4 章 組 織**

- 3 臨時社員総会は、次の場合に開催する。
- (1) 理事会が開催を必要と判断したとき
  - (2) 総社員の議決権の十分の一以上の議決権を有する社員から、会長に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集の請求があったとき
  - (3) 前号の規定による請求をした社員が、裁判所の許可を得て、社員総会を招集するとき

(社員総会の招集の決定)

第24条 社員総会を招集する場合には、次に掲げる事項を定めなければならない。

- (1) 社員総会の日時及び場所
  - (2) 社員総会の目的である事項
  - (3) 社員総会に出席しない社員が書面によって議決権を行使（以下、「書面投票」という。）することができることとするときは、その旨
  - (4) 社員総会に出席しない社員が電磁的方法によって議決権を行使（以下、「電子投票」という。）することができることとするときは、その旨
  - (5) 前二項に掲げる事項を定めた場合は、次の事項
    - ア 社員総会参考書類の記載事項
    - イ 書面投票又は電子投票による議決権行使の期限
  - (6) 代理人による議決権の行使について、代理権を証明する方法、代理人の数その他代理人による議決権の行使に関する事項
  - (7) 次に掲げる事項が社員総会の目的である事項であるときは、当該事項に係る議案の概要（議案が確定していない場合にあっては、その旨）
    - ア 役員等の選任
    - イ 役員等の報酬等
    - ウ 事業の全部の譲渡
    - エ 定款の変更
    - オ 合併
- 2 前項各号に掲げる事項の決定は、前条第3項第3号の規定により社員が社員総会を招集する場合を除き、理事会の決議によらなければならない。

(役員の出席及び説明義務)

第25条 理事及び監事は、やむを得ない事由がある場合を除き、社員総会に出席しなければならない。

- 2 理事及び監事は、社員総会において、社員から特定の事項について説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならない。ただし、次に掲げる事由に該当するものである場合には、この限りでない。
- (1) 当該事項が社員総会の目的である事項に関しないものである場合
  - (2) その説明をすることにより社員の共同の利益を著しく害する場合
  - (3) 社員が説明を求めた事項について説明をするために調査をすることが必要である場合  
ただし、当該社員が社員総会の日より相当の期間前に当該事項を本協会に対して通知した場合又は当該事項について説明をするために必要な調査が著しく容易である場合を除くものとする
  - (4) 社員が説明を求めた事項について説明をすることにより本協会その他の者（当該社員を除く。）の権利を侵害することとなる場合
  - (5) 社員が当該社員総会において実質的に同一の事項について繰り返して説明を求める場合

- (2) 社員総会への報告があったものとみなされた日
- (3) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名
- 6 社員総会の議事録は、社員総会の日から十年間、本協会の主たる事務所に備え置かなければならない。
- 7 社員及び債権者は、本協会の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。
  - (1) 社員総会の議事録が書面をもって作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧又は謄写の請求
  - (2) 社員総会の議事録が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求

#### 第4節 役員

##### 第1款 総則

(役員資格等)

第29条 次に掲げる者は、役員となることができない。

- (1) 法人
  - (2) 成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に取り扱われている者
  - (3) 法人法若しくは会社法（平成十七年法律第八十六号）の規定に違反し、又は民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）第二百五十五条、第二百五十六条、第二百五十八条から第二百六十条まで若しくは第二百六十二条の罪、外国倒産処理手続の承認援助に関する法律（平成十二年法律第二百二十九号）第六十五条、第六十六条、第六十八条若しくは第六十九条の罪、会社更生法（平成十四年法律第百五十四号）第二百六十六条、第二百六十七条、第二百六十九条から第二百七十一条まで若しくは第二百七十三条の罪若しくは破産法（平成十六年法律第七十五号）第二百六十五条、第二百六十六条、第二百六十八条から第二百七十二条まで若しくは第二百七十四条の罪を犯し、刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者
  - (4) 前号に規定する法律の規定以外の法令の規定に違反し、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者（刑の執行猶予中の者を除く。）
- 2 監事は、本協会の理事、職員又は委員会その他の機関の構成員を兼ねることができない。
  - 3 役員は、その就任時において満75歳未満でなければならない。

##### 第2款 理事

(理事の選任及び解任)

第30条 理事の選任及び解任は、社員総会の決議によって行う。

(忠実義務)

第31条 理事は、法令及び定款並びに社員総会の決議を遵守し、本協会のため忠実にその職務を行わなければならない。

(競争及び利益相反取引の制限)

第32条 理事は、次に掲げる場合には、理事会において、当該取引につき重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。

(理事会及び会議への出席)

第38条 監事は、理事会及びその他重要な会議に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

- 2 監事は、前項の理事会及び会議に出席できなかった場合には、議事録、資料等の閲覧を求めるものとする。

(理事会の招集請求)

第39条 監事は、必要があると認めるときは、会長に対して理事会の招集を請求することができる。

- 2 前項の規定による請求があった日から五日以内に、その請求があった日から二週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合は、その請求をした監事は、自ら理事会を招集することができる。

(社員総会に対する報告義務)

第40条 監事は、理事が社員総会に提出する議案、書類等を調査し、法令及び定款に違反する事項や著しく不当な事項があると認めるときは、その結果を社員総会に報告しなければならない。

(計算書類等の監査)

第41条 監事は、各事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、監査報告を作成しなければならない。

#### 第4款 役員の報酬等及び費用

(役員の報酬等)

第42条 定款第31条第1項の規定に基づき、常勤役員に対して支給することができる報酬等（報酬、賞与その他の職務執行の対価として本協会から受ける財産上の利益をいう。以下同じ。）については、別に定める「常勤役員報酬基準」による。

- 2 常勤役員とは、理事のうち本協会を主たる勤務場所とする会長若しくは専務理事をいう。

(費用等)

第43条 定款第31条第2項の規定に基づき、役員に対する費用の支払いについては、別に定める「旅費等支給基準」による。

- 2 役員に慶弔があった場合の慶弔金の支給等については、別に定める「慶弔規定」による。

#### 第5節 理事会

(理事会の開催)

第44条 本協会の理事会は、事業年度毎に3月及び5月に開催するほか、次の場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認めたとき
- (2) 会長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって会長に招集の請求があったとき
- (3) 前号の請求があった日から五日以内に、その日から二週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、当該請求をした理事が招集したとき
- (4) 第39条の規定により、監事から会長に招集の請求があったとき又は当該監事が招集したとき

- (2) 前号の事項を提案した理事の氏名
- (3) 理事会の決議があったものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名
- 5 定款第40条の規定により理事会への報告を要しないものとされた場合には、理事会の議事録は、次に掲げる事項を内容とするものでなければならない。
  - (1) 理事会への報告を要しないものとされた事項の内容
  - (2) 理事会への報告を要しないものとされた日
  - (3) 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名

(理事会の権限)

第50条 理事会は、本協会の業務執行を決定し、理事の職務の執行を監督するとともに代表理事及び業務執行理事の選定及び解職を行う。

(常務会)

第51条 本協会に、会長、副会長、専務理事及び常務理事によって構成される常務会を置く。  
 2 理事会は、定款第35条第2項に定める事項を除き、常務に属する業務執行の決定を常務会に委任することができる。

(報告)

第52条 定款第28条第5項の規定に基づき、会長、専務理事及び常務理事は、次に掲げる各自の職務の執行状況等について、理事会に報告しなければならない。  
 (1) 部門別の事業活動の概況  
 (2) 決算（月次、四半期、半期、年度）  
 (3) 事業報告（四半期、半期、年度）  
 (4) 重要事項についての報告  
 (5) 関係団体等に対する届出等のうち特に重要なもの  
 (6) 各種委員会その他重要組織の活動状況  
 (7) 理事会の決議事項のうち特に重要な事項の経過  
 (8) その他理事会から報告を求められた事項

**第6節 委員会**

(委員会の設置)

第53条 本協会は、定款第56条の規定に基づき委員会を設置するものとし、その名称及び任務は、別表第4記載のとおりとする。  
 2 各委員会は、委員長1名及び若干名の委員をもって構成する。  
 3 各委員会の委員は、理事会の選任決議を経て、会長が委嘱する。  
 4 各委員会の委員が次のいずれかに該当するに至ったときは、理事会の決議をもって、これを解任することができる。  
 (1) 本協会の定款若しくはこの規約に違反したとき  
 (2) 本協会の名誉を毀損し、又は本協会の目的に反する行為をしたとき  
 (3) その他解任すべき正当な事由があるとき  
 5 倫理委員会については、本協会倫理規程に基づき、理事会の決議によって「倫理委員会規程」を定める。

(委員の任期)

- |        |                      |
|--------|----------------------|
| (1) 主催 | 本協会の名義において開催する競技会    |
| (2) 共催 | 共同の名義において開催する競技会     |
| (3) 主管 | 運営の委託を受けて実施する競技会     |
| (4) 後援 | 他の団体等が開催する競技会を支援すること |

(事業に関わる権利)

第62条 本協会のロゴマークを別紙のとおり定め、これを使用した商品を製造販売する権利（以下、「商品化権」という。）は本協会に専属的に帰属する。

2 本協会は、前項の権利を第三者に使用許諾することができる。

## 第6章 資産及び会計

(資産の管理及び運用)

第63条 本協会の財産の管理及び運用は、定款第47条の規定に基づき、本協会の目的を達成するために最善と考えられる方法により会長が行う。

2 会長は、前項に規定する財産の管理及び運用に際し、善良な管理者の注意をもって適正な維持管理に努めなければならない。

(会計の原則)

第64条 本協会の会計は、一般に公正妥当と認められる会計の基準その他の会計の慣行をしん酌しなければならない。

## 第7章 補則

(法令の準拠)

第65条 定款または本規約に定めのない事項については、すべて法人法その他の法令の定めるところによる。

**附 則** 本規約は、平成29年4月27日から施行する。



|         |
|---------|
| 地 区 団 体 |
|---------|

|     |
|-----|
| 連 盟 |
|-----|

|                  |
|------------------|
| 東京都社会人バスケットボール連盟 |
|------------------|

|                          |
|--------------------------|
| 東京都高等学校体育連盟男子バスケットボール専門部 |
|--------------------------|

|                          |
|--------------------------|
| 東京都高等学校体育連盟バスケットボール女子専門部 |
|--------------------------|

|                              |
|------------------------------|
| 東京都高等学校体育連盟定時制通信制バスケットボール専門部 |
|------------------------------|

|                     |
|---------------------|
| 東京都中学校体育連盟バスケットボール部 |
|---------------------|

|                 |
|-----------------|
| 東京都ミニバスケットボール連盟 |
|-----------------|

|                   |
|-------------------|
| 東京都専門学校バスケットボール連盟 |
|-------------------|

|           |
|-----------|
| 準 加 盟 団 体 |
|-----------|

|                      |
|----------------------|
| 関東大学男子バスケットボール連盟(東京) |
|----------------------|

|                      |
|----------------------|
| 関東大学女子バスケットボール連盟(東京) |
|----------------------|

|                 |
|-----------------|
| 東京都IDバスケットボール連盟 |
|-----------------|

|                     |
|---------------------|
| 東京都高等専門学校バスケットボール連盟 |
|---------------------|

|  |
|--|
| 公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ<br>一般社団法人ジャパン・バスケットボールリーグ |
|--|

|                       |
|-----------------------|
| 一般社団法人バスケットボール女子日本リーグ |
|-----------------------|

別表第2 分担金

加盟チーム 登録選手  
(円) (円)

地区団体

連 盟

|                              |        |       |
|------------------------------|--------|-------|
| 東京都社会人バスケットボール連盟             | 10,000 | 1,000 |
| 東京都高等学校体育連盟男子バスケットボール専門部     | 4,000  | 500   |
| 東京都高等学校体育連盟バスケットボール女子専門部     | 4,000  | 500   |
| 東京都高等学校体育連盟定時制通信制バスケットボール専門部 | 4,000  | 500   |
| 東京都中学校体育連盟バスケットボール部          | 2,500  | 500   |
| 東京都ミニバスケットボール連盟              | 1,000  | 0     |
| 東京都専門学校バスケットボール連盟            | 10,000 | 1,000 |

準加盟団体

|  |        |       |
|--|--------|-------|
| 関東大学男子バスケットボール連盟(東京)                                       | 10,000 | 1,000 |
| 関東大学女子バスケットボール連盟(東京)                                       | 10,000 | 1,000 |
| 東京都IDバスケットボール連盟  | なし     | なし    |
| 東京都高等専門学校バスケットボール連盟  | 4,000  | 500   |
| 公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ<br>一般社団法人ジャパン・バスケットボールリーグ | 10,000 | 1,000 |
| 一般社団法人バスケットボール女子日本リーグ                                      | 10,000 | 1,000 |

登録審判員

| S級    | A級    | B級    | C級    | D級    | E級           |
|-------|-------|-------|-------|-------|--------------|
| 5,000 | 5,000 | 4,000 | 3,000 | 2,000 | (円)<br>1,000 |

登録コーチ

|     | S級    | A級    | B級    | C級  | D級  | E-1級 | E-2級       |
|-----|-------|-------|-------|-----|-----|------|------------|
|     | 2,000 | 700   | 500   | 300 | 600 | 200  | (円)<br>200 |
| (F) | 2,500 | 1,200 | 1,000 |     |     |      |            |

## 別表第3

## 各加盟団体等選出社員数

選出社員数  
(人)

## 地区団体

## 連 盟

|                              |   |
|------------------------------|---|
| 東京都社会人バスケットボール連盟             | 4 |
| 東京都高等学校体育連盟男子バスケットボール専門部     | 4 |
| 東京都高等学校体育連盟バスケットボール女子専門部     | 4 |
| 東京都高等学校体育連盟定時制通信制バスケットボール専門部 | 3 |
| 東京都中学校体育連盟バスケットボール部          | 4 |
| 東京都ミニバスケットボール連盟              | 4 |
| 東京都専門学校バスケットボール連盟            | 2 |

## 準加盟団体

|  |   |
|--|---|
| 関東大学男子バスケットボール連盟(東京)                                       | 1 |
| 関東大学女子バスケットボール連盟(東京)                                       |   |
| 東京都IDバスケットボール連盟  | 1 |
| 東京都高等専門学校バスケットボール連盟  | 1 |
| 公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ<br>一般社団法人ジャパン・バスケットボールリーグ | 0 |
| 一般社団法人バスケットボール女子日本リーグ                                      | 0 |

|             |  |
|-------------|--|
| 総務委員会       | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 各会議に関する準備、事務</li> <li>② 各大会に関する準備、事務</li> <li>③ 表彰に関すること</li> <li>④ J B A 及び関係諸団体との連絡調整など、運営に関すること</li> </ul> |
| 財務委員会       | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 予算、決算に関すること</li> <li>② 各大会に関する収支管理</li> <li>③ J B A 及び関係諸団体との収支管理</li> </ul>                                  |
| 競技委員会       | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 会場、組み合わせ抽選に関すること</li> <li>② 大会用具に関すること</li> <li>③ 大会、試合進行に関すること</li> </ul>                                    |
| 審判委員会       | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 大会の審判、T.Oに関すること</li> <li>② 審判の育成、講習会、研修会に関すること</li> <li>③ J B A 及び関係諸団体審判部との連絡調整など、運営に関すること</li> </ul>        |
| 広報委員会       | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 各大会の報道に関すること</li> <li>② 記録保存、広告の確保等</li> </ul>  |
| 強化・育成委員会    | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 各連盟の選手及び連盟の強化に関すること</li> <li>② 国体等、選手選抜、指導に関すること</li> <li>③ 世代別選手の育成に関すること</li> </ul>                         |
| 普及委員会       | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 各連盟の選手及び指導者の育成、資質の向上に関すること</li> <li>② バスケットボールの調査研究、普及振興に関すること</li> </ul>                                     |
| 指導者養成委員会    | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 指導者の養成、講習会、研修会に関すること</li> <li>② コーチ登録の承認、個人登録データ管理</li> </ul>   |
| 3×3委員会      | 3×3の運営全般に取り組む  |
| 競技会委員会      | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 所属連盟・地区協会等の連携・スケジュール調整を目指す</li> <li>② 競技会日程・内容規模等の見直し、競技会の整理・監理の実施等</li> </ul>                                |
| トップリーグ連携委員会 | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 東京都所属のトップリーグチームとの連携を図る</li> <li>② T O 等補助役員派遣協力</li> <li>③ 練習試合等の審判派遣</li> </ul>                              |
| 倫理委員会       | 倫理規定に関すること   |